

新型コロナ 外食の営業再開方針を歓迎

Dairy Australia、政府の制限緩和ロードマップに

オーストラリアの Dairy Australia は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関し、貿易・マーケットの観点から定期的に情報発信を行っている。5月13日更新の最新版では、豪州政府が3段階の制限緩和計画(Roadmap to a COVIDSafe Australia)を出し、レストランやカフェの営業再開方針を示したことを歓迎している。豪州にとって乳製品輸出は主要産業。単に自国内のサプライチェーンが新型コロナで受ける影響だけでなく、世界の酪農乳業や牛乳・乳製品マーケットに及ぼす影響についても情報を収集しており、長期的な見通しとして「可処分所得の低い国では、高価格帯商品の需要にマイナスの影響を及ぼす」との見方も示している。

継続している状況

EUと米国ではここ数カ月間、生乳生産量が増えた。新型コロナ対策としての規制の影響によるサプライチェーンの混乱とフードサービス関連店舗(外食など業務用)での販売急落を受けて、コモディティー乳製品の価格が下がった。

米国政府は農家支援のパッケージプログラムを発表し、農務省による乳製品購入もこの中で実施される。購入された食品はフードバンクに送られたり、人道支援目的で使われたりする。農家への直接支払いも含まれている。乳業会社(多くは協同組合組織)も個別に、需要急減に対応した生産とするための減産奨励策を急ぎ、広範囲にわたって導入した。これらが功を奏し、米国で牛乳廃棄が行われなくなったと伝えられている。

EUでは、欧州委員会が脱脂粉乳、バター、チーズを対象に民間在庫補助(PSA = private storage aid)を3年ぶりに発動した。乳製品3万3000トンの90~120日分の保管が対象。乳製品の価格下落防止が主目的で、下がった場合には自動的に介入買い入れが始まる。トレーダーが日単位で一定期間、負担すべき保管料がかからずに保管できる仕組みもある。

今回の PSA は、2015~2018年にEUがそ

の製品の所有権を持って、脱脂粉乳在庫が積み上がったとき行った介入買い入れとは異なるものだ。さらに、欧州委員会は、加盟国が一時的に生乳を減産することについても検討している。いずれの方策にも、EU 公正取引法の特例除外の手続きが必要となる。フランスは4月、委員会の承認を要する生乳減産計画を導入した。全体の供給量削減策はどんなものであれ、価格支持につながるものであり、このまま続けることが重要だ。

直近の GDT 取引(イベント 259)で、乳製品価格は0.8%下がった。一方で、全粉乳と脱脂粉乳の価格はわずか0.1%とはいえ上がった。想定を上回る結果で、市場の地合いが何かしら改善してきているといえる。

豪州では、小売市場で需要が落ち着きの兆しを見せ始めた。3月の食料品の売上高は2019年のクリスマス期間より18%高く、牛乳、バタースプレッドの販売量は2年間で最高となった。中でもLL牛乳が圧倒的にこの伸びに寄与し、3月22日までの4週間で販売が76%伸びた。LL牛乳を選んで買う消費者が増えた結果であり、「ニールセン・ホームスキャン」のデータによると、半数以上の世帯がLL牛乳を購入したようだ。通常時は3分の1ほどである。同期間のチルド牛乳やバターの販売もそれぞれ

れ 4.9%、53.5%伸びた。

消費者が自宅の冷蔵庫に乳製品の買い置きを始めたため、小売りでチーズとヨーグルトも伸びた。ヨーグルトはギリシャタイプと通常製品が増加し、3月22日までの4週間で9.3%伸びた。チーズは大きなブロック単位のチェダーの売上増により、常食タイプの売上げが同時期で27.4%増と大きく伸びた。

フードサービス(業務用商品)チャンネルでは牛乳・乳製品の売上げは落ち込んだ。豪州政府は制限緩和の道筋を示すロードマップ(Roadmap to a COVIDSafe Australia)を発表した。この第一ステージとして、10人以下のカフェやレストランの営業再開が示された。食料品販売業以外を通じての乳製品販売は制限されたままではあるが、業界にとっては良い知らせである。

課題改善・解決が見られる状況

中国での工場閉鎖と年初からの検疫強化で、サプライチェーンに複合的な乱れが生じた。中国貿易港で作業員が減らされ、コンテナが使いにくくなった。空き海上コンテナ(特に冷蔵・冷凍コンテナ)不足や船床予約枠などが貿易に大きく影響。中国製造の包装資材調達にも影響が出た。最近になって中国工場での製造は再開、港湾関係の課題もほぼ解決し、空コンテナがサプライチェーン復帰に向けて各国へ流通し始めている。サプライチェーン正常化に向けた進展である。

中国産の農業資材(農薬、化学肥料、農業資材なども含む)の生産量も改善し始めており、豪州酪農への供給に向けて良い方向に進んでいる。ただし流通配送チャンネルにおける保管・備蓄の関係で、商品が届くまで遅れる可能性は残っている。

旅客便数が減り、航空貨物便が不足気味

になったことに伴い、輸出向け貨物運賃が高騰した。豪州から東南アジアのいくつかの国へは旅客便がなく、それらの市場に向けたフレッシュ乳製品が滞った。豪州政府は、首都から主要輸出先市場へ航空貨物便を手配すると発表した。配送費用負担を軽減し、乳製品の空輸がしやすくなる。

生乳生産量の増加と国内消費の減速が原因で、EUと米国での生乳廃棄が報じられた。豪州では状況が全く異なり、乳生産の時期(乳期)の終わりを迎えようとしているため生産量は少ない。例年に比べ国内貯乳量が少ないことから、多くの工場が稼働していない。そのため(米国のように)工場の稼働がオーバーフローするリスクは低い。

さらに、豪州では国内消費量に占める小売セクターの割合が業務用に比べて大きい。そして現状では小売での伸び率が業務用の落ち込みを相殺する状況となっている。このため、北半球では複合的な圧力が働いて乳廃棄や供給増・需要減となって表れたが、こうしたことは豪州では目立って起きているわけではない。

豪州酪農乳業評議会(ADIC)は、4月7日にメディアリリースを出し、パンデミックの状況にあっても酪農乳業界は安全かつ必要不可欠である牛乳の集乳を確約する旨の宣言をした。

長期の見通し

今後、新型コロナによる長期的な影響の全貌が分かるまでには時間かかりそうだ。現状では豪州ならびに世界で、乳・乳製品の堅調な需要が後ろ盾となって支えている状況ではあるが、さらにさまざまな影響が広い範囲に及んできている。貿易では海外に出向いての直接の対面商談ができないことも影響として挙げられる。豪州ならびに輸出先国に経済危機によ

る影響も予想される中、世界経済全体の減速がすべての乳製品需要にも影響を及ぼし、鍵となる市場での購買力も低下しそうな状況だ。可処分所得の低い国では、消費者が“バリュー買い”に集中し、高価格帯商品の需要にマイナスの影響を及ぼすとみられる。

(Jミルク 国際グループ 鈴木良紀)